

四 半 期 報 告 書

(第63期第1四半期)



東洋シャッター株式会社

E 0 1 4 1 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋シヤッター株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	東洋シャッター株式会社
【英訳名】	TOYO SHUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 敏夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場二丁目3番2号
【電話番号】	06（4705）2110（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務経営企画統括部長 丸山 明雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場二丁目3番2号
【電話番号】	06（4705）2110（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務経営企画統括部長 丸山 明雄
【縦覧に供する場所】	東洋シャッター株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋馬喰町一丁目14番5号 日本橋Kビル） 東洋シャッター株式会社名古屋支店 （名古屋市中川区北江町二丁目12番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,762,917	3,996,013	17,820,007
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△2,970	199	709,332
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失 (△) (千円)	△47,853	△27,511	440,386
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	△34,788	△11,865	492,136
純資産額 (千円)	5,262,440	5,681,962	5,789,058
総資産額 (千円)	16,317,382	16,307,641	16,589,715
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損 失金額 (△) (円)	△7.55	△4.34	69.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.25	34.84	34.90
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	367,107	474,534	773,516
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△18,860	△14,748	△34,548
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	177,062	△218,606	△631,440
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	1,497,165	1,320,562	1,079,383

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4 第62期第1四半期連結累計期間及び第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当社グループは、単一の報告セグメントであり、当事業内容に関して記載しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢の改善などを背景に穏やかな回復基調はみられるものの景況感の回復は足踏み状況にあり、先行きに不透明感が残る状況のまま推移いたしました。

当シャッター業界におきましては、民間設備投資は底堅く推移しており、需要動向を図る指標の一つであります重量シャッターの業界全体の生産量も回復傾向にあるものの、建設業界での受注競争は激しく、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『POWER UP3』の最終年度として、また、シャッター・ドア・金物の専門メーカーとして、積極的な営業活動の展開による受注確保に取り組むとともに、原価低減等を継続して実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比6.0%増の5,034,786千円となり、売上高は前年同四半期比6.2%増の3,996,013千円、営業利益は16,980千円（前年同四半期比2,038千円増加）、経常利益は199千円（前年同四半期は経常損失2,970千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は27,511千円（前年同四半期比20,341千円減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて282,073千円減少し16,307,641千円となりました。

流動資産では前連結会計年度末比209,954千円減少の8,369,202千円となり、固定資産では前連結会計年度末比72,118千円減少の7,938,438千円となりました。

流動負債では前連結会計年度末比40,059千円減少の7,075,668千円となり、固定負債では前連結会計年度末比134,918千円減少の3,550,010千円となりました。

純資産では前連結会計年度末比107,095千円減少の5,681,962千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ176,602千円減少の1,320,562千円となりました。その主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ107,426千円増加し、474,534千円となりました。

これは主に未収入金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ4,111千円減少し、14,748千円となりました。

これは主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、218,606千円（前年同期は177,062千円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の純増減額の減少によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、48,254千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,748,000
計	17,748,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,387,123	6,387,123	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,387,123	6,387,123	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	6,387,123	—	2,024,213	—	186,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 47,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,293,700	62,937	同上、（注）1
単元未満株式	普通株式 45,823	—	（注）2
発行済株式総数	6,387,123	—	—
総株主の議決権	—	62,937	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （%）
（自己保有株式） 東洋シャッター株式会社	大阪市中央区南船場 二丁目3番2号	47,600	—	47,600	0.75
計	—	47,600	—	47,600	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,383	1,320,562
受取手形及び売掛金	4,228,146	3,478,996
電子記録債権	1,076,095	1,046,834
仕掛品	897,644	1,174,422
原材料及び貯蔵品	682,710	669,548
繰延税金資産	270,456	284,613
その他	350,395	399,023
貸倒引当金	△5,674	△4,798
流動資産合計	8,579,157	8,369,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,226,628	2,187,581
土地	4,141,141	4,141,141
その他（純額）	547,358	528,086
有形固定資産合計	6,915,128	6,856,809
無形固定資産	357,493	335,787
投資その他の資産		
投資有価証券	33,714	35,393
関係会社株式	4,881	4,455
退職給付に係る資産	463,551	473,294
その他	237,283	234,240
貸倒引当金	△1,494	△1,541
投資その他の資産合計	737,935	745,842
固定資産合計	8,010,557	7,938,438
資産合計	16,589,715	16,307,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,540,505	3,270,445
短期借入金	※1 1,300,000	※1 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	344,900	344,900
リース債務	181,962	182,806
未払金	486,930	500,923
未払法人税等	136,605	47,624
賞与引当金	257,785	53,093
工事損失引当金	81,610	89,470
製品改修引当金	408,489	389,470
その他	376,938	896,934
流動負債合計	7,115,727	7,075,668
固定負債		
長期借入金	2,913,440	2,825,490
リース債務	480,556	451,162
長期末払金	154,374	125,303
繰延税金負債	101,687	114,070
退職給付に係る負債	34,871	33,983
固定負債合計	3,684,929	3,550,010
負債合計	10,800,657	10,625,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024,213	2,024,213
資本剰余金	186,000	186,000
利益剰余金	3,751,431	3,628,827
自己株式	△45,372	△45,510
株主資本合計	5,916,272	5,793,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,949	11,114
退職給付に係る調整累計額	△137,164	△122,683
その他の包括利益累計額合計	△127,214	△111,568
純資産合計	5,789,058	5,681,962
負債純資産合計	16,589,715	16,307,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,762,917	3,996,013
売上原価	2,790,677	2,933,017
売上総利益	972,240	1,062,996
販売費及び一般管理費	957,298	1,046,016
営業利益	14,942	16,980
営業外収益		
受取保険金	—	1,694
為替差益	3,287	—
その他	3,973	6,449
営業外収益合計	7,260	8,143
営業外費用		
支払利息	15,139	13,542
シンジケートローン手数料	6,146	6,581
その他	3,888	4,800
営業外費用合計	25,173	24,924
経常利益又は経常損失 (△)	△2,970	199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	△2,970	199
法人税、住民税及び事業税	39,539	36,377
法人税等調整額	5,342	△8,666
法人税等合計	44,882	27,711
四半期純損失 (△)	△47,853	△27,511
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△47,853	△27,511

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△47,853	△27,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△500	1,165
退職給付に係る調整額	13,564	14,481
その他の包括利益合計	13,064	15,646
四半期包括利益	△34,788	△11,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,788	△11,865
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,970	199
減価償却費	104,590	100,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,354	△829
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△887	△887
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,767	△9,742
賞与引当金の増減額(△は減少)	△186,333	△204,691
工事損失引当金の増減額(△は減少)	17,821	7,859
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△42,194	△19,019
受取利息及び受取配当金	△692	△1,080
支払利息	15,139	13,542
持分法による投資損益(△は益)	1,140	425
売上債権の増減額(△は増加)	1,223,895	778,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191,122	△263,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△151,610	△270,059
前受金の増減額(△は減少)	△66,686	96,761
前払費用の増減額(△は増加)	△107,658	△99,982
未収入金の増減額(△は増加)	△401,760	55,607
その他	259,153	405,609
小計	457,701	589,131
利息及び配当金の受取額	692	1,080
利息の支払額	△15,827	△13,697
法人税等の支払額	△75,457	△101,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,107	474,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,936	△12,579
貸付けによる支出	△550	△700
貸付金の回収による収入	710	636
その他	915	△2,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,860	△14,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△87,950	△87,950
リース債務の返済による支出	△49,473	△45,021
自己株式の取得による支出	△26	△138
配当金の支払額	△85,488	△85,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,062	△218,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	525,309	241,179
現金及び現金同等物の期首残高	971,855	1,079,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,497,165	※1 1,320,562

【注記事項】

(追加情報)

(財務制限条項)

長期借入金（一年以内返済予定額を含む）の一部（金銭消費貸借契約による借入残高2,863,750千円）について財務制限条項がついております。当該条項は以下の通りであります。

- ・平成28年3月期決算以降、各連結会計年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成27年3月末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
なお、「純資産の部の金額」とは、連結貸借対照表の純資産の部の金額から優先株式による資本金額を除き、退職給付会計基準の改正に伴う連結貸借対照表の純資産の部の減少金額を加えた金額とする。
- ・平成28年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、これに関する最初の判定は、平成29年3月期決算及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,840,000千円	2,840,000千円
借入実行残高	1,300,000千円	1,300,000千円
差引額	1,540,000千円	1,540,000千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	301,092千円	301,520千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	1,497,165千円	1,320,562千円
現金及び現金同等物	1,497,165千円	1,320,562千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	95,100	15	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	95,092	15	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

当社の報告セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円55銭	△4円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△47,853	△27,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△47,853	△27,511
普通株式の期中平均株式数(株)	6,340,021	6,339,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95,092千円
1株当たりの金額	15円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月7日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(重要な訴訟事件等)

提出会社は、平成22年6月、公正取引委員会より、シャッター等の販売及び受注に関し独占禁止法第3条に違反する行為があるとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。

この排除措置命令及び課徴金納付命令については、その内容において提出会社と解釈が異なり、承服できないところがありますので、平成22年7月に公正取引委員会に審判手続開始を請求し、現在審判中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

東洋シャッター株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史 印

業務執行社員 公認会計士 清 水 章 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋シャッター株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋シャッター株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	東洋シャッター株式会社
【英訳名】	TOYO SHUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 敏夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	東洋シャッター株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋馬喰町一丁目14番5号 日本橋Kビル) 東洋シャッター株式会社名古屋支店 (名古屋市中川区北江町二丁目12番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岡田 敏夫は、当社の第63期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。